
第4章 報告の方法



1．報告をお願いする住宅事業建築主

住宅事業建築主の判断基準は全ての建売住宅にかかる目標基準であり、その達成に向け、建売戸建住宅の省エネルギー性能の動向や住宅事業建築主の取組みの状況を把握し、的確な誘導を図る必要があります。そこで、年間150戸以上の建売戸建住宅を新築する住宅事業建築主の皆様には、その年に供給した建売戸建住宅に関する基準達成率等について、国土交通大臣への報告をお願いします。

年間に供給した戸数は、原則として、ある年度（4月1日から翌年3月31日）の間に、確認申請を行った建売戸建住宅の戸数とします。

国土交通省から年間150戸以上建売戸建住宅を新築する全ての住宅事業建築主に対して、毎年度報告を求めますが、対象となる事業者は、業界団体等を通じてのアンケート・ヒアリングなどにより把握する予定です。

2．報告の内容と方法

1．に該当する特定住宅事業建築主に報告していただく内容の概要は、以下のとおりです。報告様式に必要事項を記入し、郵送にて下記に提出してください。

【報告の内容】

- ・住宅事業建築主の概要
- ・直前の年度に新築した全ての建売戸建住宅の基準達成率の平均等
- ・直前の年度に新築した地域区分毎の建売戸建住宅の基準達成率の平均等
- ・直前の年度に新築した各住宅（住宅タイプ）の基準達成率及び仕様の概要

【報告の方法】

報告様式：以下の書類をファイルに綴じて提出してください。

報告様式1 特定住宅事業建築主の概要

および年間に新築した建売戸建住宅の平均の基準達成率等

報告様式2 当該住宅事業建築主が地域区分毎に新築した建売戸建住宅の基準達成率等

報告様式3 当該住宅事業建築主が新築した建売戸建住宅の基準達成率等

提出先：国土交通省住宅生産課

3 . 報告の時期

毎年、国土交通省より前年度の実績について、報告をお願いする予定です（平成 21 年度中に新築される建売戸建住宅から対象）。最終的な基準達成の確認は、平成 25 年度中に新築される建売戸建住宅が対象となります。報告の時期は、前年度の実績について、翌年 4 月（平成 21 年度の実績であれば平成 22 年 4 月）に国土交通省より年間 150 戸以上新築する全ての住宅事業建築主に報告の依頼をします。国土交通大臣への報告はその年の 6 月末までに行っていただきます。

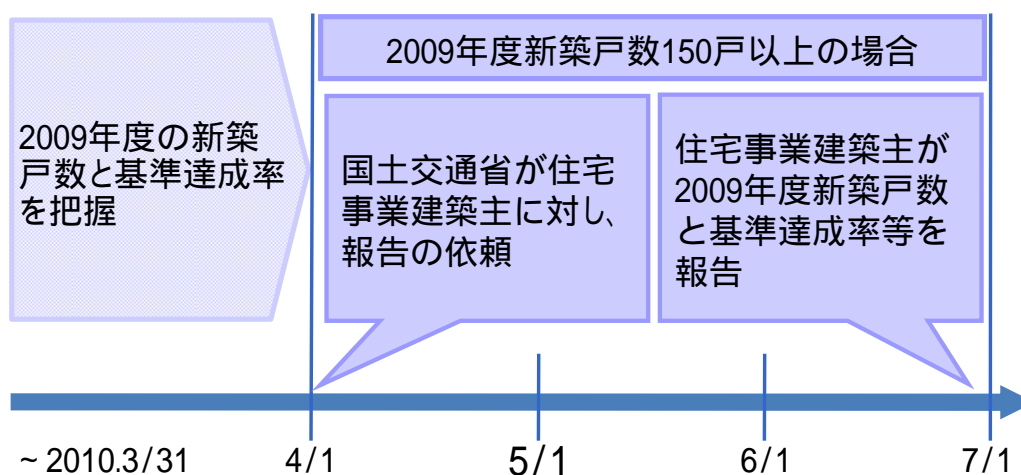


図 4.1 各年度の報告のスケジュール（例：2009 年度新築分を報告する場合）

記入例

(様式1)

1. 特定住宅事業建築主の概要

1-1 特定住宅事業建築主

(1) 名称 (フリガナ)	ショウエネフドウサン	
	(株) 省エネ不動産	
(2) 住所	(郵便番号) 100-	(電話番号) 03-
	千代田区霞ヶ関	
(3) 代表者氏名 (フリガナ)	ショウエネ タロウ	
	省エネ 太郎	
(4) 年間に新築した 建売戸建住宅の戸数	190戸	(参考:前年度実績) 200戸

1-2 連絡担当者

(1) 氏名 (フリガナ)	チキュウ カンタ	
	地球 環太	
(2) 連絡先	住所	(郵便番号) 100- (電話番号) 03-
		千代田区霞ヶ関
	Eメールアドレス	kanta_earth@ .

2. 基準達成率

2-1 当該住宅事業建築主が新築した住宅全体の基準達成率等

(1) 当該住宅事業建築主が新築した住宅全体の基準達成率	100	%
(2) 基準一次エネルギー消費量の合計	14944.5	GJ
(3) 特定住宅の一次エネルギー消費量の合計	14927.5	GJ
(4) 年間に新築した建売戸建住宅戸数	190	戸

2-2 当該住宅事業建築主が新築した地域区分ごとの住宅の基準達成率等

地域区分	戸数	基準一次エネルギー消費量の合計 (GJ)	住宅の一次エネルギー消費量の合計 (GJ)	当該地域における基準達成率 (%)
a 地域	0			
b 地域	0			
地域	35	2910.0	3130.0	93%
地域	35	3594.5	3244.5	111%
a 地域	80	5938.0	6120.0	97%
b 地域	40	2502.0	2433.0	103%
地域	0			
地域	0			

記入例

(様式 3)

4. 当該住宅事業建築主が新築した住宅(住宅タイプ)の省エネルギー性能の詳細 【算定シートに基づく報告用】

1 当該住宅(タイプ)の一次エネルギー消費量等

(1) 住宅(住宅タイプ)の名称	ニュータウン	号地住宅	
(2) 地域区分 (一つ選択)	a	b	a <input checked="" type="checkbox"/> b
(3) 当該住宅(タイプ)の戸数 (当該地域区分における戸数を記入)		1	戸
(4) 当該住宅(タイプ)の基準一次エネルギー消費量	50.2	GJ/戸・年
(5) 当該住宅(タイプ)の一次エネルギー消費量 (1戸当り)	A 暖房設備エネルギー消費量	16	GJ/戸・年
	B 冷房設備エネルギー消費量	6.6	
	C 換気設備エネルギー消費量	4.1	
	D 給湯設備エネルギー消費量	10.3	
	E 照明設備エネルギー消費量	7.7	
	消費量小計 (A+B+C+D+E)	44.8	
	F 太陽光発電設備の発電量	0	
	合計 (-F)	44.8	
(6) 当該住宅(タイプ)の基準達成率	÷ × 100	112	%

2 当該住宅(タイプ)の仕様

(1) 断熱性能 (熱損失係数の区分を記入)		区分(イ) (Q値3.0)		
(2) 各設備仕様				
設備項目		設置した設備の内容		
		設置状況	設備の名称(算定シートから転機)	
A. 暖房設備	a-1 新築時に暖房設備が設置されていない場合	非設置		
	a-2 住宅全体または居室を連続的に暖房する場合	設置	熱交換型換気	有り 無し
	a-3-1 LDKを間欠的に暖房する場合	非設置	熱交換型換気	<input checked="" type="checkbox"/> 有り 無し
		<input checked="" type="checkbox"/> 設置	一般的な効率のルームエアコンディショナー	
	a-3-2 その他居室を間欠的に暖房する場合	<input checked="" type="checkbox"/> 非設置	熱交換型換気	<input checked="" type="checkbox"/> 有り 無し
設置				

記入例

(様式3 続き)

B. 冷房設備	b-1	新築時に冷房設備が設置されていない場合	非設置						
	b-2	住宅全体または居室を連続的に冷房する場合	設置						
	b-3-1	LDKを間欠的に冷房する場合	非設置	一般的な効率なルームエアコンディショナー	通風措置				
			✓設置		✓有り	無し			
b-3-2	その他居室を間欠的に冷房する場合	非設置		通風措置					
		✓設置		✓有り	無し				
C. 給湯設備		非設置							
		✓設置	節湯型機器	✓有り	無し	太陽熱温水器	✓有り	無し	
			ガス瞬間式(潜熱回収型)給湯器						
D. 換気設備		ダクト式第三種換気システム							
		DCモーター						✓採用	不採用
E. 照明設備	e-1	LDK	新築時に設置せず	白熱灯使用	白熱灯不使用	✓白熱灯不使用かつ調光採用			
	e-2	LDK以外の居室	新築時に設置せず	✓白熱灯使用	白熱灯不使用	白熱灯不使用かつ調光採用			
	e-3	非居室	新築時に設置せず	白熱灯使用	白熱灯不使用	✓白熱灯不使用かつ人感センサーまたは照度センサーを採用			
F. 太陽光発電設備		✓新築時に設置せず		2kW	3kW				

を選択するは、チェック ✓ を入れる。

